

**第65期(平成23年3月期)決算公告**

**平成23年6月15日**

**東京都新宿区西新宿7丁目20番1号**

**株式会社トムス・エンタテインメント**

**代表取締役社長 岡村秀樹**

# 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,432,942</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,148,443</b>
現金及び預金	2,899,746	買掛金	1,293,988
売掛金	1,441,671	未払金	142,350
有価証券	899,981	未払費用	75,390
商品及び製品	812,956	未払法人税等	170,839
仕掛品	1,025,770	未払消費税等	20,293
原材料及び貯蔵品	1,327	前受金	331,485
前渡金	112,106	預り金	21,999
前払費用	32,370	賞与引当金	60,602
短期貸付金	35,481	役員賞与引当金	23,885
立替金	22,763	その他の流動負債	7,609
未収入金	59,918	<b>固 定 負 債</b>	<b>374,808</b>
繰延税金資産	60,419	退職給付引当金	269,277
その他の流動資産	31,491	役員退職慰労引当金	103,031
貸倒引当金	△3,064	預り保証金	2,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,124,387</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,523,251</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,478,987</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建築物	589,490	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,024,497</b>
構築物	1,549	<b>資 本 金</b>	<b>8,816,866</b>
機械装置	83	<b>資本剰余金</b>	<b>1,806,323</b>
車両運搬具	5,593	資本準備金	1,806,323
工具、器具及び備品	84,625	<b>利益剰余金</b>	<b>3,401,307</b>
土地	797,645	利益準備金	397,893
<b>無形固定資産</b>	<b>282,067</b>	その他利益剰余金	3,003,414
借地権	92,571	別途積立金	2,723,000
商標権	1,485	繰越利益剰余金	280,414
ソフトウェア	178,595	<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,580</b>
電話加入権	9,416	その他有価証券評価差額金	9,580
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,363,332</b>		
投資有価証券	1,596,476		
関係会社株式	3,795,100		
出資金	137,234		
関係会社出資金	643,872		
長期貸付金	128,016		
長期前払費用	33,187		
差入保証金	110,204		
長期性預金	700,000		
破産債権等	74,112		
会員権	17,869		
繰延税金資産	185,063		
その他	61,287		
貸倒引当金	△119,092	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,034,078</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,557,330</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,557,330</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

( 平成22年4月1日から )  
( 平成23年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,309,742
売 上 原 価	7,977,753
売 上 総 利 益	2,331,988
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,947,606
営 業 利 益	384,381
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,551
業 務 受 託 料	42,768
そ の 他	53,105
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,475
そ の 他	31,317
経 常 利 益	532,013
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,320
新 株 予 約 権 戻 入 益	104,710
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,849
減 損 損 失	76,833
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,854
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ 精 算 金	43,293
支 払 ロ イ ヤ リ テ ィ 精 算 金	7,500
そ の 他	1,692
税 引 前 当 期 純 利 益	510,021
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	302,151
法 人 税 等 調 整 額	△71,967
当 期 純 利 益	279,836

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

( 平成22年4月1日から )  
( 平成23年3月31日まで )

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,594,696
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△293,254
当期純利益					279,836
自己株式の取得					
自己株式の処分				△377,000	△1,300,865
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）					
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△377,000	△1,314,282
平成23年3月31日残高	8,816,866	1,806,323	397,893	2,723,000	280,414

項目	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	△1,674,839	14,040,940	46,701	88,683	14,176,326
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△293,254			△293,254
当期純利益		279,836			279,836
自己株式の取得	△3,025	△3,025			△3,025
自己株式の処分	1,677,865				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）			△37,120	△88,683	△125,804
事業年度中の 変動額合計	1,674,839	△16,442	△37,120	△88,683	△142,247
平成23年3月31日残高	—	14,024,497	9,580	—	14,034,078

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ取引

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

- (4) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。

- (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有限責任事業組合等への出資金の処理

有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産持分相当額を「関係会社出資金」又は「出資金」として計上しています。

関係会社出資金については、有限責任事業組合等の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減しています。

上記を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金については、同組合の獲得した純損益の持分相当額について「出資金」に加減しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,738千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	43,850千円
長期金銭債権	127,500千円
短期金銭債務	132,622千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,134,199千円
営業取引以外の取引による取引高	69,912千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末日における

発行済株式の数	普通株式	39,090,546株
---------	------	-------------

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,052,570	9,985	5,062,555	—
合計	5,052,570	9,985	5,062,555	—

(注)自己株式数の減少は、取締役会決議により平成22年12月1日付で自己株式の消却を行ったものであります。

3 新株予約権に関する事項

平成22年10月27日臨時株主総会決議に基づき、すべての新株予約権について平成22年12月1日に消滅させています。

4 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成22年 4月30日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	293,254千円	7.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月17日



当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

賞与引当金	36,174千円
減損損失	44,662千円
未払事業税	16,650千円
退職給付引当金	109,568千円
役員退職慰労引当金	41,923千円
有価証券評価損	30,195千円
その他	51,477千円
評価性引当金	△78,595千円
繰延税金資産合計	<u>252,056千円</u>

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	<u>6,573千円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,573千円</u>

(追加情報)

当社は、当事業年度中にセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部についてはリース契約により使用しています。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合にのみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、毎月開催の為替会議で基本方針を確認し、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員および為替会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注2)を参照下さい。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,899,746	2,899,746	—
(2) 売掛金	1,441,671	1,441,671	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,018,969	2,021,593	2,623
その他有価証券	410,575	410,575	—
(4) 買掛金	1,293,988	1,293,988	—
(5) デリバティブ取引(*1)	△2,724	△2,724	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、

合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### 負債

##### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 66,912 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額 3,795,100 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引)

当社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中 克郎	—	—	TMI総合法律事務所代表パートナー弁護士 当社監査役	—	弁護士業務	相談料等	17,630	未払金	888

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しています。

- 2 田中克郎氏(TMI 総合法律事務所)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 359円01銭
- 2 1株当たり当期純利益 7円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
(株)トムス・エンタテインメント	—	アニメーション事業のインターネット上でのサービス提供を目的としたソフトウェア。	ソフトウェア	76,833

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社のアニメーション事業に用いているソフトウェアのうち、収益が著しく低下し、回収可能額が帳簿価額を下回るソフトウェアについて、当該減少額を減損損失として認識しました。

(資産のグループのグループ化の方法)

当社のアニメーション事業に用いているソフトウェアについては、作品・サービス毎に区分したソフトウェアを独立した最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定していますが、当該資産については将来回収可能価額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としています。